

平成 29 年度

経営発達支援計画 事業評価書

長浜町商工会

平成 30 年 3 月

□事業評価にあたって

経営発達支援事業の計画期間（平成 29～33 年度）において、経営発達支援推進・評価委員会を開催し、事業実施状況を報告、事業の総合的推進及び進行管理並びに事業計画のブラッシュアップ等 P D C A サイクルによる検証を行うことになっている。

1. 評価の目的

経営発達支援計画に基づいて実施した事業の客観的な評価を行い、次年度以降の各事業の見直し等につなげることを目的とする。

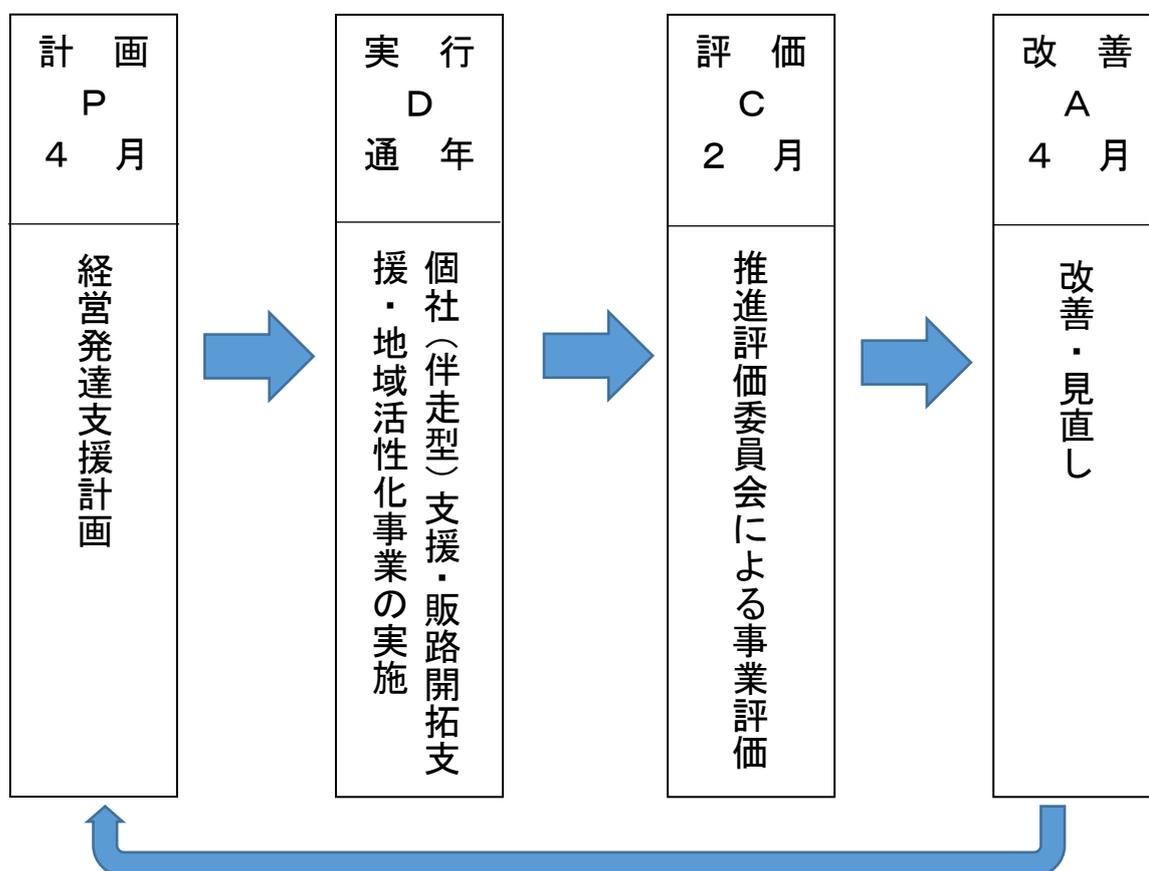
2. 評価の手法

経営発達支援計画に基づいて実施した各事業実績について、定量・訂正的観点から評価する。

3. 評価の反映

推進・評価委員会からの提言をもとに改善案を検討し、翌年度の事業計画等に反映する。

4. 事業評価及び見直しに関するスケジュール



□実施事業の内容等

1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 事業目的等						
小規模事業者の経営課題や販路開拓に関するニーズを調査し、地域の小規模事業者の事業の持続的な発展を目指す。						
(2) 実施した事業内容						
①小規模事業者実態アンケート調査						
調査対象	長浜町商工会管内に事業所を有する小規模事業者 240 社 会員 208 件、非会員 32 件					
調査期間	平成 29 年 8 月 22 日 (火) ~ 10 月 20 日 (金)					
回収数	134 社 (回収率 55.8%)					
調査結果の集計及び分析を行った資料を作成して情報提供を行う予定である。						
また、調査結果を活用して小規模事業者が、今後、経営計画書作成をすると回答した先に対しては担当者を決めて、ウインウイン関係を構築しながら積極的に小規模事業者に寄り添って一緒になって、経営計画書作成支援を行う。						
②他機関等が実施する経済動向等調査の活用						
調査資料	<ul style="list-style-type: none"> ・全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」 ・(株)いよぎん地域経済研究センター「IRC Monthly」 					
調査項目	地域内の業況判断・生産活動・経済指標 等					
活用方法	事業計画作成支援における資料とするため、事業計画策定に向けた説明会にて配布。					
<目標及び実績>						
支援内容	H29 年度		H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度
	目標	実績	目標	目標	目標	目標
小規模事業者実態アンケート調査件数	100 件	240 件	100 件	120 件	-	-
公表回数	1	0	2	3	-	-
支援内容	H29 年度		H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度
	目標	実績	目標	目標	目標	目標
各種調査分析 ・公表回数	4	1	4	4	4	4

(3) 事業の成果

- ・アンケート調査の結果を踏まえて、小規模事業者の経営課題や販路開拓の支援ニーズを抽出することにより、どのような支援が必要か判断する材料となった。
- ・小規模事業者に寄り添った支援を展開するための基礎情報になった。
- ・事業計画を策定することで、現状把握・課題の整理・将来の方向性を決め事業価値を磨き事業の持続的な発展を目指していく事で地域経済の活性化に繋げていく役割を果たす効果が期待できる。

(4) 事業実施における課題

- ・小規模事業者が将来に向けて前向きな事業意欲の有無と事業計画策定の重要性・認識に温度差があり、個別ニーズに沿った支援策を効果的に提供できる方法を検討する必要がある。
- ・「地域と事業者の現状と地域の課題の“見える化”」効果を図ること。
- ・小規模事業者の経営課題・販路開拓に関する支援ニーズの情報方法の提供を行い、活用してもらえようにする。
- ・販路開拓や新商品の開発などは、重要な支援であるが、管内の小規模事業者の販売先は、48%が旧長浜町・大洲市内であることから、IT導入・活用による効果的な事業改善と専門家派遣等の支援が必要である。

2. 経営状況の分析に関すること

(1) 事業目的等

小規模事業者の経営分析を行うことにより、自社の経営状況や経営の方向性を把握することができ、各事業者の経営状況に応じた経営支援を行うことで持続的な発展に繋げる。

(2) 実施した事業内容

① 巡回訪問等による経営実態の把握

経営指導員等が巡回訪問、決算指導等の窓口相談、小規模事業者実態アンケート調査により分析の対象となる小規模事業者をピックアップ（特に、事業継続・拡大に前向きな事業者、停滞している事業者、若い事業承継者を中心とする。）し、経営分析が必要な事業者の対象者の掘り起こしを行った。

② ネット de 記帳システムの活用

ネット de 記帳利用者については、経営指導員・経営支援員が経営システム（ネット de 記帳）の分析システムによる財務分析を実施し、巡回訪問時に説明を行った。

③ 各種セミナー等の開催

◎ 基礎的な会計セミナー

開催日 平成29年7月25日（火）

講師 税理士 宮川 晶子

受講者数 18名

講義内容 簿記の知識のない方でも簡単に決算書が読めるように基礎の基礎からの説明。簡単な財務分析や財務管理について学ぶ。

◎ 個別相談会

開催日 平成29年8月28日（月）

講師 税理士 三好 豊

受講者数 5名

講義内容 専門家による経営分析、経営改善に向けた提案を行う。

◎ 経営者の資質向上を図るセミナー

開催日 平成29年9月15日（水）

講師 中小企業診断士 上野 敬治

受講者数 9名

講義内容 決算書を作成することの意義、財務情報の活用方法等について理解を深めることにより自社の経営状況を把握することを学ぶ。

<目標及び実績>

支援内容	H29 年度		H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度
	目標	実績	目標	目標	目標	目標
経営分析に係る巡回訪問件数	100	50	100	120	120	120
会計セミナー、個別相談会、 資質向上セミナー開催回数	3	3	3	3	3	3
上記セミナー等受講者数	25	32	25	30	30	30
経営分析件数	25	16	25	30	30	30

(3) 事業の成果

- ・3回のセミナーで延べ32名が受講。経営計画書を作成する意義・必要性を理解してもらい動機づけ・きっかけ作りの場になった。
- ・アンケート調査の結果は、今後も会計セミナーの受講を希望すると回答した受講者18名のうち15名、専門家による経営分析等の個別相談を希望する回答したのは6名であり、それぞれ83%・40%で関心の高さが伺われる。また、資質向上のセミナーを今後も受講すると回答した受講者9名のうち6名であり、どのような内容を受講したいかの内訳は経営分析4名・経営戦略3名・IT関連1名であり、会計セミナーと同様に高い関心を示しており、効果的な支援を行った。
- ・個別相談会においては、自社の経営分析から見えてくる経営課題が何か、課題に対応するための経営手段・方法が必要であるかを知る機会になった。また、スピード感を持って経営環境と時代の変化に対応した経営を行う必要性を認識する場になった。
- ・個別相談会を実施したことで、小規模事業者のより具体的な経営分析を行えた。

(4) 事業実施における課題

- ・受講者のセミナーにおけるニーズを的確に捉えてセミナーの内容を検討して開催する必要がある。また、セミナー開催と開催後のフォローアップを確実にいき経営分析の有効性を訴えて経営計画書作成により実効性のある経営支援を行っていくことで伴走型の支援を進めたい。
- ・職員の巡回訪問計画を立案し、経営状況分析を実施する事業所を増加させること。

3. 事業計画策定支援に関すること

(1) 事業目的等

経済動向調査や経営状況分析で得られた成果を活用し、事業者自身の気づきによって、プロダクトアウトからマーケットインへの経営者の発想転換を促すことで、消費者ニーズを見据えた経営の実現を図り、計画策定後の支援をスムーズに実行することで、小規模事業者の持続的発展を図る。

(2) 実施した事業内容

①事業計画策定に向けた説明会

開催日 平成29年10月24日

講師 中小企業診断士 向井 重樹

受講者数 9名

講義内容 「事業計画の必要性」「強みの見つけ方」「経営課題の抽出」などについて習得する

②創業・第二創業個別相談会

開催日 平成29年11月17日

講師 中小企業診断士 向井 重樹

受講者数 5名

講義内容 ◎創業希望者

創業の基礎知識とビジネスプランの立て方などを学んでいくため創業の心構え、事業のプランニング等事業に必要な知識を習得する。

◎第二創業者

新規事業を検討するための個社の経営資源と経営環境の見極め、新規事業の進むべき方向性の検討、経営資源の有効活用について学ぶ。

③事業計画策定に係る個別相談会

開催日 平成29年12月7日

講師 中小企業診断士 上野 敬治

受講者数 5名

講義内容 経営課題の抽出、経営方針・目標と今後のプラン、売上計画などを設定した事業の持続的発展に向けた中長期的な事業計画策定についての相談。

④事業計画作成セミナー

開催日 平成29年5月10日

講師 中小企業診断士 矢野 幸治

受講者数 7名

講義内容 小規模事業者持続化補助金の申請を視野に入れた経営計画に対する考え方、作成方法等について学ぶ。

開催日 平成30年2月26日

講師 中小企業診断士 矢野 幸治

受講者数 20名

講義内容 小規模事業者持続化補助金の申請を視野に入れた経営計画に対する考え方、作成方法等について学ぶ。

<目標及び実績>

支援内容	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
	目標	実績	目標	目標	目標	目標
事業計画策定セミナー・個別相談会開催回数	2	4	2	2	2	2
上記参加人数	15	41	15	20	20	20
創業・第二創業個別相談会	1	1	1	1	1	1
上記参加人数	3	5	3	4	4	4
事業計画策定事業者数	16	7	16	20	20	20

(3) 事業の成果

① 事業計画策定に向けた説明会

- ・小規模事業者に寄り添い、目線を合わせることで、「課題の深化と本質を見極める」効果があった。
- ・小規模事業者の中長期的な発展のための計画書策定が必要であることの「気づき」を促すきっかけと、「計画の実効性を高める」効果があった。

② 創業・第二創業個別相談会

- ・創業2年以内の小規模事業者から6先の相談であったが、共通している課題は、安定した売上の確保と創業前の事業計画書が不十分であった事に気づいたこと。
- ・創業者の意識の改革をする機会となり、今後、専門家からアドバイス・指導を受けたことの課題解決に向けて、新しい事業計画書を深掘して作成する機会となった。

(4) 事業実施における課題

① 事業計画策定に向けた説明会

- ・小規模事業者の様々な課題や計画策定支援に対応するために、県商工会連合会、よろず支援拠点等の連携、専門家派遣事業を有効に活用する。
- ・事業者への計画的な巡回指導を行い経営計画策定事業者数の増加させること。

③ 創業・第二創業個別相談会

- ・事業者の意識を改革させていくことで（目指す方向性）事業者の抱える課題解決を図れるよう、事業者への巡回指導を強化して、事業者に寄り添った支援体制を構築する。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 事業目的等

事業計画を策定した小規模事業者が着実に計画実行を行えるように定期的に巡回訪問を行い、進捗状況の把握、ブラッシュアップ等の支援を行うことで事業の持続的発展を図る。

(2) 実施した事業内容

事業所ごとに作成した支援計画に基づき事業計画策定後、進捗状況の確認を行うとともに、PDCAサイクルを回すことで、進捗状況や環境変化を踏まえながら定期的な見直し等を行い、確実な事業計画実現に向けて必要な指導・助言を行なった。

また、創業者については、巡回訪問を強化し、記帳・税務・労務・金融等基礎的な指導を行いながら事業計画の進捗状況を確認、経営基盤確立に向けたよりきめ細やかなフォローアップを行った。

<目標及び実績>

支援内容	H29 年度		H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度
	目標	実績	目標	目標	目標	目標
巡回訪問回数	64	20	128	208	224	240
専門家派遣数	5	0	5	5	5	5
フォローアップ対象事業者数	16	2	32	52	56	60

(3) 事業の成果

- ・小規模事業者に対して、計画の確実な実施に向けて定期的な巡回訪問により指導を行い、事業計画の進捗状況を確認した。
- ・経営課題を小規模事業者と共有することに重点を置いた支援を行い、事業者の抱える課題解決を図れるよう支援を行った。

(4) 事業実施における課題

- ・小規模事業者に寄り添い、継続して支援することで、「計画の（修正・見直し対応も含めて）実効性を高める」効果を図ること。
- ・「小規模事業者持続化補助金」申請を目的とした事業者にとって、事業計画を作成し申請を行えば、以後の支援は重要でないと考えている傾向がみられ、補助金ありきではなく補助金の趣旨や事業計画進捗を継続して進めること。
- ・起業を検討している先の起業支援・創業支援における自治体と各支援機関との連携強化を図りながら、支援体制を充実していく。
- ・各種支援制度を事業者に活用していただけるよう、積極的な周知活動を実施する。

5. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 事業目的等

小規模事業者が苦手とする広報活動や展示会の開催、ITの活用等需要の開拓に寄与する事業を行い、事業計画策定を行った事業者に対し、需要動向調査で得られた情報に基づき事業計画策定後の実施支援の一環として課題解決を図ることで計画の実効性を高める。

(2) 実施した事業内容

①大洲の物産フェアへの出展支援

開催時期 平成30年2月12日～18日
 開催場所 東京都港区新橋 セとうち旬彩館
 出展業者 有限会社たけうち海産物

②ECサイト「ニッポンセレクト.com」登録支援

登録事業者 1件
 登録商品 2品

<目標及び実績>

支援内容	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
	目標	実績	目標	目標	目標	目標
展示会・商談会参加支援件数	2	0	2	4	4	5
商談成約件数	1	0	1	2	2	3
売上増加事業所数	1	0	1	2	2	3
大洲物産フェアへの出店支援件数	1	1	2	2	3	3
1店あたりの年間販売件数	60		70	80	90	100
大洲ええモンセレクション申請支援件数	1	0	2	2	2	2
ITを活用した販路開拓支援件数	2	0	2	3	3	3
ニッポンセレクト登録支援件数	2	1	2	3	3	3
1店あたりの年間販売件数	60	4	70	80	90	100
商工会HPへの企業情報の登録件数	0	0	10	10	10	10

(3) 事業の成果

- ・おおず6次産業化異業種交流会に5事業者が参加して新たな顧客開拓や販路拡大の事例・効果的な取り組み事例の講演会やバイヤー・6次化プランナー等の専門家による指導があり情報交換会によるネットワーク構築の支援を行った。
- ・おおず農産物お見合い事業に4事業者が参加して、地元の農産物を活用した新商品の開発や同業者間の情報交換会によるネットワーク構築の支援に繋がった。
- ・販路拡大の支援を行うため、4事業者が参加して「ECサイト「ニッポンセレクト.com」登録支援の取扱説明会を県商工会連合会と連携して行った。

(4) 事業実施における課題

- ・新たな需要の開拓に寄与する事業の実施が当初から大幅に遅れており、今後は計画的な事業実施が必要と考える。
- ・小規模事業者にとり顕在化している課題である「販路開拓等」に寄与する必要性の高い事業であり、セミナー等を含め、更に具体的な内容や実施方法を検討する。
- ・小規模事業者に寄り添い、売上に直結する「具体的な支援」「ITの活用等」需要の開拓に寄与する支援・事業を行うことが必要である。
- ・各事業ともHPや商工会会報を活用することにより、積極的な周知活動を実施する

II. 地域経済の活性化に資する取組

(1) 事業目的等

- ・商工会が『地域の総合経済団体』として行う、地域経済の活性化に資する取組として『観光振興』への取り組みによる、当地域のブランド化やにぎわいの創出といった地域に密着して事業を行う小規模事業者の振興に直結するも取組を実施する。
- ・また、今後の地域経済活性化や観光振興の方向性等を検討すると共に小規模事業者が事業を持続的発展させるための良好な環境を整備する。

(2) 実施した事業内容

①「ICT検討委員会」の開催

回	開催日	出席者
1	平成29年6月1日	委員3名、事務局
2	平成29年7月10日	委員5名、副会長1名、事務局
3	平成29年9月4日	委員5名、副会長1名、事務局 アドバイザー せいかつ編集室 大木 春菜
4	平成29年10月16日	委員4名、副会長1名、事務局
5	平成29年11月9日	委員2名、副会長1名、事務局

商工会ホームページの平成30年度リニューアルに向け、ホームページのコンセプト・内容・構成等について種々検討を行い、方向付けを行った。

②「観光振興委員会」の開催

回	開催日	出席者
1	平成29年6月1日	委員5名、オブザーバー1名、事務局
2	平成29年7月3日	委員5名、オブザーバー1名、副会長1名 大洲市観光町づくり課3名・高齢福祉課1名、事務局
3	平成29年10月25日	委員5名、オブザーバー1名、副会長1名、事務局
4	平成30年1月29日	委員4名、オブザーバー1名 大洲市観光町づくり課1名、事務局

長浜における観光振興策について、現状に基づく課題・問題点等の洗い出しを行い、その解決策、今後の事業計画について協議を行った。

③「安心・安全促進委員会」の開催

回	開催日	出席者
1	平成29年6月1日	委員4名、事務局
2	平成29年6月13日	委員4名、会長、事務局

住民にも観光客にも住みやすく過ごしやすい町にできるよう観光振興に障害となることを問題提起し、課題解決への促進を目指し検討を行い、方向性を協議した。

④ 長浜高校との連携・支援

- ・9月に開催した商業部・工業部合同研修において、長浜高校生による地域資源を活用した「ビジネスプラン」の発表会があり、地域活性化に向けた連携を行った。
- ・起業アイデアを競う日本政策金融公庫が主催する「高校生ビジネスコンテスト」の情報提供を行った。
- ・長浜まちづくり協議会と連携して、将来整備が期待される長浜水族館を活かしたまちづくりに向け、「地域が一体となったまちづくり」「水族館を活かしたまちづくり」を実施するため「長浜まちなみ水族館」を復活させ長浜高校の「長高水族館」開催日にあわせたスタンプラリーのイベントを連携した。

⑤ 第三次開発事業の促進及び長浜水族館の復活提言への支援

- ・長浜まちづくり協議会役員会を開催して「第三次開発を考える部会」の今後の活動について協議を行い、長浜地区選出の大洲市議会議員4名に「長浜における重要課題」について行政への働きかけを文書で行った。また、第三次開発部会・水族館を考える部会を毎年開催し行政からの現状報告と今後の取組みへの働きかけを行い、進捗状況が具体的に見えるものになるよう強く提言を行った。

(3) 事業の成果

- ・各委員会を2～5回実施しているが、各委員が前向きでかつ積極的に委員会を開催しており、経営発達事業を成功に導こうとする当事者意識と会員相互の連帯感の醸成に役立っている。
- ・ICT検討委員会は、長浜町商工会 HP サイトマップ(案)・ブログをアップした場合の関連付けたカテゴリー等の見積(案)など平成30年度リニューアルに向けて具体化しており期待が大きい。
- ・観光振興委員会は、観光振興策の具体的な内容について活発な意見が出されており今後、観光振興策の柱となる事業を集約して具現化に向けて集約していく。

(4) 事業実施における課題

- ・地域が抱えている足元の課題に目を向けて課題解決に繋げていく事を当商工会が行政・関連団体に問題提起・意見具申を行い、地域を巻き込んで地域が一体となって経営発達事業推進を行うことが課題の一つである。また、マクロ的な視野で地域が出来ることを確実に継続的に一步一步実施することが大切である。
- ・大洲市観光協会長浜支部との連携強化。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 事業目的等
<p>行政、地域金融機関、外部支援機関及び専門家等と連携し情報交換を行い小規模事業者の更なる事業計画のブラッシュアップ等拡充を図る。</p> <p>また、観光振興においても関係機関等と連携、情報交換を行い、地域を挙げて積極的に取り組む。</p>
(2) 実施した事業内容
<p>◎地域産業資源の申請・認定</p> <p>愛媛県地域産業資源への登録申請を行い、平成 29 年度大洲市（長浜地域）の地域産業資源として 7 件（鉱工業品 1 件、観光資源 6 件）が追加指定された。</p> <p>◎行政との情報共有</p> <p>創業支援に係る横展開セミナー</p> <p>中小企業地域資源活用促進法等に基づく地域資源に係る関係者連絡会議</p> <p>きらめき大洲支援ネットワーク支援会議</p> <p>大洲市 6 次産業化推進協議会</p> <p>愛媛大学 C O C 公開講座「自らの地域資源発見と活用」</p> <p>大洲市観光まちづくりセミナー 大洲市サイクリスト協議会</p> <p>◎県内支援機関との連携</p> <p>愛媛版 DMO 説明会 せとうち DMO・愛媛 DMO 合同研修会</p> <p>セミナー「今すぐやる経営革新セミナー」上田中小企業診断士（青年部主催）</p> <p>セミナー「公庫資金の活用について」日本政策金融公庫松山支店</p> <p>セミナー「事業性評価セミナー」 (株)伊予銀行審査部</p>
(3) 事業の成果
<ul style="list-style-type: none">・ 関連機関の情報交換会・勉強会の開催を事業者に参加を呼びかけ、事業者の現状、課題及び支援事例・支援ノウハウの情報共有と交換が図ることが出来た。・ 域内の事業者と異業種交流会を通して、情報交換・人的ネットワークの構築が出来た。
(4) 事業実施における課題
<ul style="list-style-type: none">・ 情報交換が事業者支援に有効に活用されるような管理体制を構築していくこと。・ 職員全体で情報が共有することが必要であるが、より効果的な情報交換会となるよう改善を図っていく。（職員が必要性・有効性に気づき等）・ 大洲市が産業経済部（きらめき大洲支援ネットワーク）・農林水産課（6 次産業化推進戦略）・観光まちづくり課（観光まちづくり戦略）の事業に取り組んでい

るが、各課の施策が繋がっており情報が有効・効率的に活用されておらず、商工会議所・商工会等の関連機関を含む横展開が出来ていないのが現状である。

庁内では、実務担当者間での情報交換会が開催されているが、商工会議所・商工会等を含む関連機関との横展開を開催することで、事業の必要性（目的）・有効性（成果）・妥当性（内容・実施方法）効率性（ムリ・ムダ・ムラ）が図れる・経営発達支援事業を円滑に推進していく中で、①販路開拓・ビジネスマッチング②6次産業化商品開発③観光振興④地域コミュニティ維持などについて関連機関との連携を進めることが必要である。具体的な取り組みを推進するため各機関・団体（金融機関・JA愛媛たいき農協長浜支所・大洲森林組合長浜支所・長浜漁協・大洲市役所長浜支所・長浜高校・長浜町商工会）との連携による情報交換会の開催を（一定のテーマを定め）検討し地方創生に繋げていきたい。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 事業目的等

商工会理念に基づき、今日的に商工会職員として求められている行動指針の浸透と支援能力の向上を図り、経営発達支援事業を実践できる職員を養成していく。

また、チームとして組織目標を達成するために、経営指導員等の支援能力を強化することで、組織力を最大限発揮し支援体制を持続的に発展できる組織の体制整備と構築を図る。

(2) 実施した事業内容

①各種研修会への参加による支援スキルの習得

◎経営指導員等研修（一般コース）	参加者	2名
◎経営指導員等能力開発研修	参加者	2名
◎経営発達支援研修	参加者	2名
◎ITスキル向上等研修	参加者	2名
◎経営支援事例発表会研修	参加者	5名
◎創業塾研修	参加者	1名
◎専門家向け事業承継支援に関する講習会	参加者	2名
◎県職協西予支部資質向上研修	参加者	5名
◎中小企業支援担当者等研修「税務・財務研修」	参加者	1名
◎商工会財務戦略アドバイザー検定研修	参加者	3名
◎若手職員を対象とした合宿型研修	参加者	1名

②OJTによる支援能力の向上

◎業務検討会の実施

毎月1回開催 職員全員での情報共有を図る。

◎経営発達支援塾の実施

1回開催 経営支援事例・成功事例等を発表し情報の共有化と支援手法の習得を図る。

◎OJTの実施

経営指導員と経営支援員や事務局長・専門家と同行訪問し支援を行う。

*コメント

- ・職能別セミナーの資料等は復命書とともに回覧し、全職員が情報の共有を図れるようにしているが形骸化しており効果・実践への成果については、どちらともいえない。
- ・中小機構や各連携機関が実施する研修・講習会に職員を積極的に派遣できる事務局体制の構築に努めた。
- ・前掲の各個別相談会の際には、職員を一人配置することで、専門家の支援方法を学び伴走型の支援力向上に努めた。

(3) 事業の成果

- ・新しい業務・分野に必要な知識・資格・技能等に前向きな姿勢と意欲が出てきており職員が成長できる環境整備が出来てきた。
- ・事業所の経営課題、ニーズを掘り起こし整理・方向性を決め課題解決に向けた支援先・相談回数が増加した。
- ・経営や地域の課題を把握して課題解決に向けた事業計画策定支援・創業支援等今まで取組みが余り出来ていなかった支援が着実に出来る体制が出来つつある
- ・持続化補助金の申請件数・採択率、マル経利用者の上昇、人材育成支援事業の件数増加していることについては着実な成果が出ている。

(4) 事業実施における課題

- ・業務検討会・経営発達支援塾の、目的やテーマを明確にしてアクションプランを作成し、いかに全体の支援レベルの向上を図るかが課題。
- ・職員一人一人の目標や技能習得に向け、面接時にキャリアプランを提示し職員に「気づき」を提示し資質向上について共通認識が持てるようする。
また、OJT中心の指導と共に、体系的な学習の取組み。
- ・各種研修会で、学んだことを一つでも業務の中で実践することで実務能力を向上していく事。
- ・支援ノウハウの組織的な蓄積（カルテ等の情報）と組織内で共有する体制。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 事業目的等
事業の総合的推進及び進行管理並びに事業計画のブラッシュアップ等P D C Aサイクルによる検証を行う。
(2) 実施した事業内容
【経営発達支援推進・評価委員会】 第1回 平成29年6月1日 出席者：委員10名、アドバイザー4名、事務局3名 議 題 ①経営発達支援計画の背景と趣旨について説明を行った。 愛媛県商工会連合会 広域サポートセンター 城上経営指導員 ②経営発達支援推進・評価の視点と方法について説明を行った。 株式会社 いよぎん地域経済研究センター 友近主席研究員
(3) 事業実施における課題
・事務局としては、各委員会が行っている内容の進捗状況と課題・方向性を各委員会の事務局と意見交換及び整理を行い2月開催予定である経営発達支援推進・評価委員会に改善・提案が行えるよう随時準備を進めていく。 ・また、今後補助事業を実施していない事業については、計画的に小規模事業者にもたらす効果を検証しながら着実な事業執行を行っていく事が課題の一つである。

□委員の評価等

<意見及び提言>

平成 29 年度は、当初計画した事業内容 1. 地域の経済に動向に関すること、2. 経営状況の分析に関すること 3. 事業計画策定支援に関することⅡ. 地域経済の活性化に資する取組の内部評価は目的に沿って一定の成果は上がっていると認識している。

特に、小規模事業者実態アンケート調査・事業承継に関するアンケート調査・巡回等による経営実態の把握・事業計画策定に向けた説明会等においては有効性も高く、外部有識者からも高く評価されている。また、平成 29 年度の『伴走型小規模事業者支援推進事業』執行率 50%以下にとどまっている商工会が散見されている中、当商工会の執行率 64.9%であり、経営発達支援計画推進を図る観点からも成果は上がっている。

ただし、事業計画策定後の実施支援、新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること等においては、目標と実績との乖離幅が大きく次年度に向けた計画の見直しを含めて検討する必要がある。

外部有識者の評価は、初年度としては全体的に概ね良好という評価を得ており 2 年目に向けて事業を P D C A サイクルを廻して推進していきたい。

□課題と今後の取組みと改善等（案）

- ・安心・安全委員会から大洲市役所長浜支所への提言書提出
- ・HP のリニューアル
- ・小規模事業者の実態調査・事業承継のアンケート調査結果の公表
- ・平成 29 年度経営発達支援計画事業評価書の公表
- ・支援ノウハウ等を組織内で共有する体制の構築と組織として活動できる体制の構築

経営発達支援事業が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取組む。

当商工会としての支援ノウハウの共有及び蓄積を行う。

カルテの作成は実施しているが、ノウハウの蓄積迄至っているのか疑問が残る。事業者個別の課題に沿った支援方法、支援の効果等、これまでよりもさらに詳細な入力求められる。何のために情報収集をしているのか、職員が共通認識を持っていることが重要である。

- ・マンパワー不足（職員）と事業の見直し

江湖の港での釣り大会

- ・経済活性化に関する取組み

「長浜町地域経済力創生会議」の設立

「地域ブランドづくり」、「特産品の開発」など活性化の基本方針の協議機関

大洲市及び各種団体等への要請

- ・ 伴走型補助金を有効に活用し、地域の事業者にも多様なサービスを提供する。
 - ・ 平成 30 年度注目の補助金 & 支援制度の活用
 - ・ 大洲市中小企業、小規模事業者応援事業活用による経営支援制度も活用
 - ・ 中小企業地域資源活用促進法に基づく「ふるさと名物宣言」の補助金申請の検討
- 地域産業資源を活用して、新商品・新サービスの開発・需要開拓を行う
- ・ 地域創生活活性化支援事業の補助金申請の検討・長浜創業クラブ新設
 - ・ 西予ブロックの商工会合同で観光物産展の開催を検討
 - ・ 中小企業基盤整備機構と連携して公的支援機関・経営発達支援機関の認定先と販路開拓（展示会出展）支援による課題解決策
 - ・ 空き店舗活用①空き店舗情報見える化・情報のデータ化②商店街との連携「出店したい人はまず商工会へ